最近の統計調査より



調査・解析部

4月11日~5月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成24年賃金事情等総合調査^(注)(確報)
- 4月24日(中央労働委員会)
- ・平成23年7月から24年6月までの1年間における所定内賃金の改定額は、労働者一人平均で6,019円(前年を119円下回る)、率では1.89%増となった(前年を0.02ポイント下回る)。
- ・平成23年7月から24年5月までの1年間における定期昇給の実施状況をみると、定期昇給を実施した企業は171社(制度のある企業の99.4%)。
- ・仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)への取り組みについて労働組合からの要求・申し入れの状況と企業による実施の状況をみると、労働組合から要求・申し入れのあった項目、実施した項目ともに、「育児・介護・看護のための休業・休暇制度の拡充」(要求80社、実施86社)が最も多く、次いで、「育児・介護・看護のための勤務時間短縮制度の導入・拡充」(要求65社、実施76社)、「出退勤の時間管理の徹底」(要求49社、実施80社)などであった。
- (注) 中央労働委員会が労働争議の解決に向けて行うあっせん・調停等の参考として利用するための情報を収集することを主目的として実施されている調査であり、調査対象は、原則として、資本金5億円以上、労働者1,000人以上の企業の中から中央労働委員会が独自に選定した380社。調査は、固定されたサンプルを対象に実施されるなど、通常の統計調査とはその性格が異なるとされている。
- ◆平成24年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)

4月25日(厚生労働省)

- ・規模100人以上の事業所の労働災害の発生状況をみると、度数率 ^(注1)(労働災害発生の頻度) は1.59 (前年1.62)、強度率 ^(注1)(労働災害の重さの程度) は0.10 (同0.11)、死傷者1人平均の労働損失日数 ^(注2) は63.3日 (同65.7日) となった。
- (注1)「度数率」とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。「強度率」とは、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数。 (注2) 死傷者1人平均の労働損失日数とは、労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したもの。
- ◆消費者物価指数(平成24年度平均) 4月26日(総務省)
 - ・平成24年度平均の消費者物価指数(平成22年=100)は99.5となり、前年度比は0.3%の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前年度比は0.2%の下落となった。
- ◆労働力調査(平成24年度平均) 4月30日(総務省)
 - ・平成24年度平均の完全失業率は4.3%と前年度に比べ0.2ポイントの低下となった。

注目の統計・指標

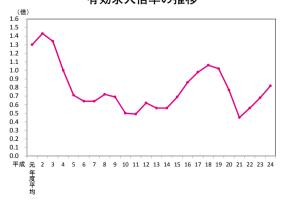
一般職業紹介状況(平成24年度)

4月30日 (厚生労働省)

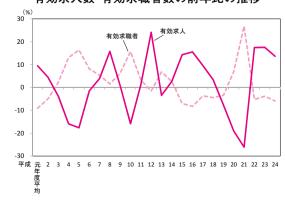
~平成 24 年度平均の有効求人倍率は 0.82 倍~

- ・平成24年度平均の有効求人倍率は0.82倍で、前年度を0.14ポイント上回り3年連続の上昇となった。
- ・平成24年度平均の有効求人数は前年度に比べ13.6%増となった。有効求職者数は5.9%減となった。

有効求人倍率の推移



有効求人数・有効求職者数の前年比の推移



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15 歳以上	労働力 人口	就業者数	雇用者数	短時間 女性雇用	失業者数	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者	者数	
	ΛU	ΛU			者数1)	(季調値)		前年比		前年比	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%	
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1	
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	76.6	36.5	2,762,480	32.1	
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-10.3	2,705,935	-2.0	
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2	
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1	
12年2月	11,101	6,515	6,226	5,488	950	296	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8	
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	293	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3	
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	294	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3	
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	287	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5	
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	282	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5	
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	284	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9	
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	278	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9	
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	279	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3	
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7	
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7	
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1	
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7	
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1	
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	267	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7	
資料出所		総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用	紹介状況」			

- 注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職申込件数	月間有効求人	数	新規求人数	有効求人 倍率	新規求人 倍率	常用雇用	(前年比)				
	(前年比)		前年比	前年比	(季調値)	(季調値)		製造業	一般労働者	パートタイム 労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%		
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7		
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4		
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4		
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1		
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4		
12年2月	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.23	0.6	-0.4	0.3	1.1		
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.23	0.6	-0.4	0.0	1.7		
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.26	0.7	0.0	-0.1	2.5		
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.80	1.28	0.9	0.1	0.2	2.6		
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.81	1.29	0.9	0.1	-0.1	3.2		
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.81	1.29	0.6	-0.2	-0.1	2.2		
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.81	1.31	0.7	-0.1	-0.2	2.8		
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.28	0.6	-0.3	-0.3	2.6		
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8		
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3		
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2		
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	0.6	-1.0	-0.5	3.1		
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	r 0.5	r -0.9	r -0.8	r 3.7		
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.86	1.39	p 0.3	p -1.1	p -0.3	p 1.9		
資料出所		厚生労働省「一般職業紹介状況」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)				働時間 F比)	所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)			
		一般労働者	(前年比)		一般労働者		製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%		
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3		
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1		
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7		
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3		
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	96.9	-1.0	104.5	0.1		
12年2月	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1		
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4		
4	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	90.7	9.5	90.8	-9.7		
5	-1.1	-0.8	0.4	3.2	3.9	5.6	12.8	98.8	1.5	89.8	-3.5		
6	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	96.6	-2.8	132.8	3.3		
7	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	98.3	-0.3	133.3	-0.8		
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.3	-3.7	93.5	5.4		
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	96.8	-6.7	86.1	7.6		
10	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.3	-4.3	85.5	2.6		
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	91.2	-5.9	90.8	2.0		
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	92.9	-5.3	198.8	6.7		
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	99.6	-2.3	96.0	4.6		
2	r -0.8	r 0.2	r -0.9	r -3.5	r -3.1	r -1.0	r -5.1	r 90.4	r -7.2	r 91.2	r 9.4		
3	p -0.6	p 0.0	p -1.1	p -3.7	p -3.5	p -2.8	p -3.8	p 103.4	p -2.1	p 85.1	p 6.9		
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」								労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数(季調値)4)					失業率((季調値)	標準化失業率(季調値)5)			
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	2,575	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1
09	6,282	13,988	4,032	2,896	2,551	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0
10	6,257	13,906	4,057	2,902	2,555	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7
11	5,977	13,987	4,112	2,917	2,558	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7
12	6,270	14,247	4,153	2,951	-	4.3	8.1	5.5	7.9	10.3	10.5
12年2月	6,284	14,202	4,145	2,927	-	4.5	8.3	r 5.5	r 8.1	10.0	10.2
3	6,264	14,202	4,149	2,932	2,559	4.5	8.2	5.5	8.1	10.0	10.3
4	6,261	14,193	4,151	2,938	-	4.5	8.1	5.5	r 7.9	10.1	10.3
5	6,258	14,230	4,155	2,948	-	4.4	8.2	5.5	7.9	10.2	10.4
6	6,273	14,245	4,156	2,956	2,586	4.3	8.2	5.5	7.9	10.2	10.5
7	6,269	14,225	4,161	2,959	-	4.3	8.3	5.5	7.8	10.3	10.5
8	6,269	14,216	r 4,161	2,958	-	4.2	8.1	5.5	7.8	10.3	10.5
9	6,269	14,297	4,160	2,960	2,597	4.3	7.8	5.4	7.8	10.4	10.6
10	6,285	14,333	r 4,163	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.7	10.4	10.7
11	6,279	14,328	r 4,166	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	10.5	10.7
12	6,255	14,331	r 4,169	2,973	2,577	4.3	7.8	5.4	7.7	10.6	10.7
13年1月	6,289	14,332	r 4,172	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.8	r 10.8	r 10.9
2	6,298	14,349	r 4,176	-	-	4.3	7.7	5.4	-	r 10.9	10.9
3	6,297	14,329	4,179	-	-	4.1	7.6	5.4	-	11.0	10.9
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 「LabourMarket」	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD [Harmonisedl	Jnemployme	ntRates

注4) アメリカ: 16歳以上。イギリス: 16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。 ドイツ: 15歳以上。フランス: 原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。 注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。